

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【事業年度】	第63期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 幸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 明治安田生命大曾根ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年9月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月
売上高 (千円)	18,495,446	19,993,519	17,505,360	17,214,376	23,057,546
経常利益又は 経常損失 () (千円)	151,976	492,188	25,421	414,261	1,276,293
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,041,433	344,180	698,340	1,143,159	1,026,060
純資産額 (千円)	6,167,357	6,352,402	5,600,198	4,216,480	5,179,484
総資産額 (千円)	10,757,419	11,598,314	10,108,807	9,636,455	11,465,100
1株当たり純資産額 (円)	419.94	432.37	373.74	286.89	353.53
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	86.90	23.78	47.54	80.65	71.18
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	53.9	54.7	42.9	44.4
自己資本利益率 (%)	18.8	5.6	11.9	23.7	22.2
株価収益率 (倍)	-	16.31	-	-	2.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,796	1,288,798	511,023	295,283	2,813,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,914	1,134,289	92,313	1,486,352	479,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,108	74,345	175,255	298,921	91,521
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	813,116	893,279	1,487,245	594,433	2,836,276
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	957 (525)	943 (515)	951 (491)	997 (580)	1,036 (765)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第61期及び第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第60期及び第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年9月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月
売上高 (千円)	17,339,152	18,848,316	16,515,693	16,177,381	21,816,824
経常利益又は 経常損失() (千円)	69,470	525,243	119,956	285,287	1,131,904
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,000,952	355,973	524,831	1,163,282	919,269
資本金 (千円)	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	5,656,981	5,838,455	5,454,500	3,883,052	4,736,045
総資産額 (千円)	10,527,254	11,354,393	9,969,971	9,276,274	11,058,663
1株当たり純資産額 (円)	390.83	403.51	359.51	269.35	328.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	2.50 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	83.52	24.60	35.27	80.98	63.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	51.4	54.7	41.9	42.8
自己資本利益率 (%)	19.7	6.2	9.3	24.9	21.3
株価収益率 (倍)	-	15.77	-	-	3.29
配当性向 (%)	-	20.3	-	-	7.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	800 (331)	787 (343)	799 (341)	837 (356)	879 (492)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第61期及び第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第60期及び第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和29年2月	東京都港区田村町五丁目4番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
昭和29年10月	作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
昭和31年2月	運輸省より航空機使用事業免許を受け、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目7番地へ移転。
昭和33年9月	福岡出張所（現 福岡支店）設置。
昭和35年9月	大阪出張所（現 大阪支店）設置。
昭和36年5月	倍額増資、資本金1億円となる。
昭和37年4月	名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
昭和38年6月	株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号 梅北精機株式会社 昭和24年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金1億50万円となる。
昭和38年10月	半額増資、資本金1億5,075万円となる。
昭和39年2月	3,000万円増資、資本金1億8,075万円となる。
昭和39年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年12月	本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
昭和42年11月	仙台営業所（現 仙台支店）設置。
昭和44年7月	1億1,925万円増資、資本金3億円となる。
昭和53年2月	2億円増資、資本金5億円となる。
昭和56年8月	厚木技術センター開設。
昭和57年10月	本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
昭和59年2月	7億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
昭和61年12月	定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
平成元年12月	本店を東京都新宿区新宿四丁目2番18号新宿光風ビルへ移転。
平成10年10月	コンサルタント事業部（厚木地区）及び関連部署が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成12年6月	情報システム統括部（厚木地区）及びコンサルタント第二統括部（新宿地区）が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年11月	新百合技術センター開設。
平成16年9月	全国91部門で品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得並びに本社及び新百合技術センターの関連部署が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年4月	新百合技術センター（公共システム部・経営情報部）が情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS認証基準（Ver.2.0）の認証登録。
平成17年9月	本社、新百合技術センター及び新宿グリーンタワービルの全部門で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001：2004」の認証を取得。
平成18年3月	復建調査設計株式会社と資本業務提携契約書を締結。
平成18年9月	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社と業務提携契約書を締結。
平成19年8月	株式会社オオバと業務提携に関する基本合意書を締結。
平成20年6月	本店を東京都新宿区西新宿六丁目14番1号新宿グリーンタワービル（現在地）へ移転。 本社機能を神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号新百合トウエンティワン（現在地）へ移転。
平成21年9月	全社で個人情報保護に関するJIPDEC「プライバシーマーク付与認定」（JIS Q 15001:2006準拠）を取得。

< 子会社の沿革 >

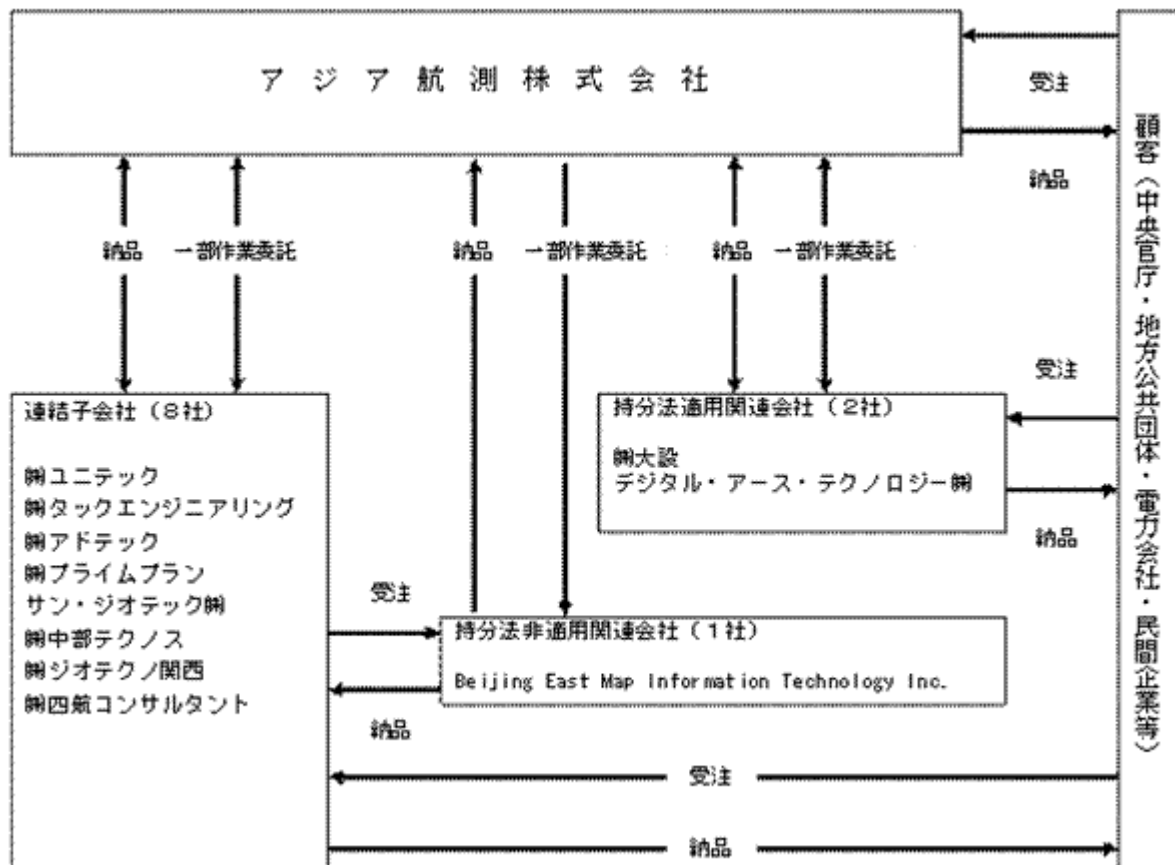
昭和40年11月 関西アジア航測株式会社（現 株式会社ジオテクノ関西）設立。
昭和44年12月 三光アジア航測株式会社（現 サン・ジオテック株式会社）設立。
昭和45年10月 東北アジア航測株式会社（現 株式会社アドテック）設立。
昭和46年 6 月 中部アジア航測株式会社（現 株式会社中部テクノス）設立。
昭和50年10月 北関東アジア航測株式会社（現 株式会社プライムプラン）設立。
昭和51年11月 株式会社東北アジアコンサルタント（現 株式会社タックエンジニアリング）設立。
昭和52年 4 月 北海道アジアコンサルタント株式会社（現 株式会社ユニテック）設立。
昭和53年 4 月 四国航測株式会社（現 株式会社四航コンサルタント）設立。
昭和55年10月 北陸アジア航測株式会社設立。
平成 2 年 4 月 株式会社シー・エム・シー設立。
平成 5 年 4 月 株式会社グランパス設立。
平成12年10月 北関東コンサルタント株式会社設立。
平成14年10月 株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
平成16年 1 月 株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス（旧 株式会社グランパス）及び北陸ジオコンサル
株式会社（旧 北陸アジア航測株式会社）の 2 社を吸収合併。
平成19年10月 株式会社ジオテクノ関西が株式会社シー・エム・シーを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成され、主に中央官庁、地方公共団体及び電力会社等の公益事業体各社を主要顧客とし全国で営業展開しております。

情報システム事業では、測量・調査、デジタルマッピング、GIS（地理情報システム）、画像・計測技術等をベースに、都市計画等の行政支援システム構築、都市防災・斜面防災管理におけるデジタル計測等を行っております。建設コンサルタント事業では、各種計画、調査、設計技術等により、都市計画、道路・橋梁設計、環境、防災、地質、森林、土壌・地下水等の各種コンサルティング業務等を行っております。

なお、当連結会計年度の決算において、連結子会社は 8 社、持分法適用関連会社は 2 社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱ユニテック	札幌市 東区	30,000	測量・調査	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱タックエンジニアリ ング	岩手県 盛岡市	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱アドテック	仙台市 宮城野区	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃貸して おります。
㈱プライムプラン	群馬県 前橋市	20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
サン・ジオテック㈱	千葉市 中央区	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃貸して おります。
㈱中部テクノス	名古屋市 名東区	60,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱ジオテクノ関西	兵庫県 西宮市	30,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱四航コンサルタント	香川県 高松市	20,000	〃	60.0	-	測量・調査作業を委託しております。
(持分法適用関連会社) ㈱大設	兵庫県 姫路市	10,000	測量・調査	40.0	0.0	測量・調査作業を委託しております。
デジタル・アース・テ クノロジー㈱	東京都 港区	100,000	画像コンテ ンツ販売	50.0	-	航空写真の撮影及び画像コンテン ツの製作を受託しております。
(その他の関係会社) 国際航業ホールディ ングス㈱	東京都 千代田区	16,939,013	持株会社	0.0	30.7 (0.0)	当社が関連会社であります。 営業取引及び役員の兼務等に関す る該当事項はありません。

- (注) 1. 上記各子会社はいずれも特定子会社には該当せず、かつ連結売上高に占める割合も100分の10以下でありま
す。
 2. 国際航業ホールディングス㈱は有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
当社グループ（当社及び連結子会社）は業務区分として情報システム分野及び建設コンサルタント分野の業務を行う測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、事業の種類別セグメントはありません。	1,036名(765名)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
879名(492名)	42歳2ヶ月	13年9ヶ月	6,186,841円

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成22年9月30日現在の組合員数は330名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果やアジアを中心とした輸出に回復基調が見られる等、景気は自律的回復に向けた動きも見られるものの、米国経済の回復の遅れや欧州経済の財政問題等による円高、雇用情勢並びに個人消費の低迷を背景とした設備投資の伸び悩み等により、依然として厳しい状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、期前半は国の補正予算執行による効果が一部見られましたが、期後半は国及び地方自治体の継続的な公共事業関連費用の抑制、公共工事の見直し等から、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは国土保全への積極的な取り組みにより、より高い利益創造を目標とした事業を推進してまいりました。新組織として「社会基盤システム開発センター」を設け、国民生活を支える社会基盤の整備事業への展開を強化するとともに、環境・防災分野におけるレーザー計測技術の活用とコンサルタント力の技術融合により、プロポーザル方式での受注確保、地方自治体への営業展開、及び収益改善に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における業績は、受注高は193億36百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上高は、前期より繰越の契約案件が当期において順調に売上計上されたことや、当期より工事進行基準の適用範囲が拡大した影響等により、230億57百万円（前連結会計年度比33.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加及び高採算案件の売上計上による売上原価率の改善等により、営業利益は13億3百万円（前連結会計年度は営業損失1億67百万円）、経常利益は12億76百万円（前連結会計年度は経常損失4億14百万円）、当期純利益は10億26百万円（前連結会計年度は当期純損失11億43百万円）となりました。

主要な事業分野別業績は次のとおりであります。

情報システム分野では、国土交通省や鉄道、電力会社等を顧客とする大型業務の受注を確保し、さらに新規市場として、森林を対象とした航空レーザー計測分野に注力し、国や県からの受注獲得に努めてまいりました。また、生物多様性への社会的関心が高まる中、海洋や陸域生態系を対象とした衛星リモートセンシング分野にも取り組んだほか、最新のIT技術を駆使してリニューアルした地方自治体向けGIS「ALANDIS NEO」の全国販売を開始する等、積極的な営業展開を行ってまいりました。その結果、受注高は127億56百万円（前連結会計年度比3.7%減）、売上高は151億65百万円（前連結会計年度比33.4%増）となりました。

建設コンサルタント分野では、デジタル計測技術を駆使した防災や自然環境保全など国土保全事業を推進するとともに、砂防分野については国土交通省より平成21年度業務に対し多数の表彰を受ける等、高い評価をいただきました。また、森林の整備や保全については、地球温暖化防止の観点から海外事業展開についても強化し、土壌汚染対策ビジネスに関しては、日本国土開発株式会社との協力体制のもと、調査から工事までを一貫して実施してまいりました。その結果、受注高は65億80百万円（前連結会計年度比6.0%増）、売上高は78億91百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

なお、受注残高につきましては、97億10百万円（前連結会計年度比27.7%減）にて保有越期いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ22億41百万円増加し、当連結会計年度末には28億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、たな卸資産の減少21億47百万円等により、28億13百万円（前連結会計年度は2億95百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出1億35百万円や無形固定資産の取得による支出2億71百万円等により、4億79百万円（前連結会計年度は14億86百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出54百万円等により、91百万円（前連結会計年度は2億98百万円の収入）となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	13,245,759	9,023,545	12,756,147	6,613,771	489,612	2,409,774
建設コンサルタント	6,210,081	4,408,105	6,580,544	3,097,024	370,462	1,311,080
合計	19,455,841	13,431,651	19,336,691	9,710,795	119,150	3,720,855

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	11,365,849	66.0	15,165,921	65.8	3,800,071	33.4
建設コンサルタント	5,848,527	34.0	7,891,625	34.2	2,043,098	34.9
合計	17,214,376	100.0	23,057,546	100.0	5,843,170	33.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、公共投資の縮減等、厳しい事業環境が続いている中で、事業領域の拡大及び新たなビジネスモデルの創造による受注高の増加に努めるとともに、以下の重要な経営課題に取り組み、利益創出による企業価値向上に注力してまいります。

基盤事業の高度化

当社グループは、公共市場において優位技術を活用したソリューションによる基盤事業の高度化を進めております。具体的には、防災・環境、安全保障、維持管理面での国土情報整備、行政支援、安全・安心・豊かさに関わるコンサルティング、森林保全（REDD）・生物多様性の保全のためのコンサルティング等の展開を、これまで以上に積極的に推進してまいります。

事業領域の拡大

国民生活を支えるライフライン等の社会基盤が更新期を向かえる中、必需型の建設事業から維持更新の事業へとシフトし、高度な管理と適切な運営を必要とする事業領域へと移行します。社会基盤の老朽化が進み、異常気象、災害による損傷なども考慮した危機管理の重要性が増している中、当社の強みの一つである“防災技術”を“空間情報技術”と融合し、社会基盤の戦略的な維持・更新事業を実現することによる、新たなビジネスモデルを実現してまいります。

マーケット構造の変化への対応

今後地方主権への具体的なあり方が、急速進展することが考えられます。このような新たな事業環境に対応するため、受注確保と生産コストの低減を目指し、中央集中型の事業構造から地域分散型の事業構造への転換を図ります。主に地域の生産子会社としての役割であったグループ会社と本社機能を見直してまいります。

コスト削減への取り組み

当社グループは、生産の効率化を推進するとともに、継続的なコスト削減に全社的に取り組み、不要なコストを徹底的に排除した事業構造への転換を進めてまいります。

開発と事業投資

当社グループは、より充実した技術サービス提供のために新商品・新技術の開発に積極的に取り組むとともに、新事業領域への進出に向け他企業とのアライアンス等、積極的な事業投資を行ってまいります。

品質・環境・情報管理の徹底

当社グループは、ISO規格に基づく品質マニュアル、環境マニュアル等の整備により、品質保証体制の強化、環境管理活動の推進を図っております。さらなる品質向上、瑕疵撲滅を目指し、制度全体の仕組みを見直します。また、個人情報保護体制、コンピュータ及びソフトウェア管理の運用を強化し、情報資産の安全確保を図るとともに、顧客満足の上向上に全社をあげて取り組んでまいります。

法令遵守の徹底

当社グループは、公正で透明性のある経営を基本方針とし、独占禁止法をはじめ法令遵守によるコンプライアンス経営の徹底とコーポレートガバナンスに重きを置いた経営を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

高度な計測機器の損傷

当社グループの情報システム事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります。生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの基礎研究、生産性及び品質の向上のための技術開発、新事業展開のための商品開発は、主に総合研究所と各生産部門で実施しており、技術開発の重点を全社事業戦略に基づく開発課題に集約して技術開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費248,984千円で、主な技術開発は次のとおりであります。

(1) 研究開発

地球温暖化防止、生物多様性等の世界的課題解決に向け、当社が培った計測技術、コンサルタント技術を融和し、気候変動・生物多様性を考慮した新しい環境ビジネスモデルの開発に着手しました。

当社の保有する航空レーザー計測を活用し、森林の種類、構造が複雑である天然林の炭素蓄積量の解析手法の開発に着手しました。

(2) 新事業及び新商品に関わる技術開発

建設事業における情報共有プラットフォームとして、計画から維持管理の全ての課程における、視覚化可能な情報(3次元測量データ、3次元設計データ、360度地上映像など)を一元管理し、各管理者・設計者・施工者が共有の情報を映像によって把握することができ、かつ、協議などのコミュニケーションが行える情報共有プラットフォームの開発を行いました。

統合型GIS商品として、固定資産、道路、都市計画、上水道、下水道、公有財産の機能強化を図り、また複数部門にまたがるデータ連携を実現する庁内配信WebGIS機能を有した「ALANDIS NEO」の開発を行いました。今後、この製品の市場への展開を推進します。

(3) 生産性、品質向上に関わる技術開発

地理空間情報活用推進基本法の施行に伴い、基盤地図情報データ作成の生産性を向上するためのツール開発・改良を実施しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較し18億28百万円増加の114億65百万円となりました。これは主として、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比較し8億65百万円増加の62億85百万円となりました。これは主として、賞与引当金や退職給付引当金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較し9億63百万円増加の51億79百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的に平成22年3月30日付けで、取引金融機関7社との間で48億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金または短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場の競争激化に対して事業基盤をより強固にするため、生産性向上、技術競争力の強化を推進し、「空間情報コンサルタント」として「品質至上」に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供するため有形固定資産236,675千円、無形固定資産349,928千円、合計586,604千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	21,294	1,110	36,320 (1,157)	-	19,992	78,716	67 [23]
関東地区			192,687	181,432	97,935 (1,303)	342,372	660,052	1,474,481	494 [228]
中部地区			16,328	1,696	-	-	31,505	49,530	98 [97]
関西地区			1,651	6,425	-	4,416	43,786	56,280	155 [110]
九州地区			35,967	74	185,387 (700)	7,068	8,048	236,545	65 [34]
合計			-	-	267,928	190,739	319,643 (3,160)	353,857	763,385

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
東北・北海道地区	受注販売生産管 理業務	作業所及び事務 所	4,350	3,386	-	11,673	19,410	47 [60]
関東地区			570	5,968	-	7,833	14,372	31 [56]
中部地区			209	493	-	3,791	4,495	23 [49]
関西地区			4,426	13,425	510 (78)	20,630	38,992	56 [108]
合計			-	-	9,557	23,273	510 (78)	43,930

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、航空機、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。
 2. 東北・北海道地区は関係会社の状況で表示している(株)ユニテック、(株)タックエンジニアリング、(株)アドテックの3社であります。
 3. 関東地区は関係会社の状況で表示している(株)プライムプラン、サン・ジオテック(株)の2社であります。
 4. 中部地区は関係会社の状況で表示している(株)中部テクノスの1社であります。
 5. 関西地区は関係会社の状況で表示している(株)ジオテクノ関西、(株)四航コンサルタントの2社であります。
 6. 金額には消費税等は含まれておりません。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1月以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和59年2月16日 (注)	2,000,000	15,180,000	772,000	1,272,000	772,000	799,193

(注) 有償一般募集

発行価格 1株につき 772円
資本組入額 1株につき 386円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	70	7	-	1,100	1,197	-
所有株式数 (単元)	-	1,051	18	10,692	214	-	3,119	15,094	86,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.97	0.12	70.83	1.42	-	20.66	100.00	-

(注) 自己株式764,735株は、「個人その他」に764単元及び「単元未満株式の状況」に735株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国際航業ホールディング ス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	4,402	29.00
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,350	8.89
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	764	5.04
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	710	4.68
ティーディーシーソフト ウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号	700	4.61
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	500	3.29
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	441	2.91
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	436	2.87
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	2.31
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町一丁目1番	300	1.98
計	-	9,955	65.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 764,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,329,000	14,329	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,329	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーンタワービル	764,000	-	764,000	5.03
(相互保有株式) 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	765,000	-	765,000	5.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	945	215,425
当期間における取得自己株式	505	106,375

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	764,735	-	765,240	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、測量・調査・設計業務等を主力とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを平成22年12月21日開催の定時株主総会にて決定いたしました。当事業年度の配当金の総額は72,076千円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	810	445	557	381	281
最低(円)	430	315	316	151	205

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	248	257	235	281	229	220
最低(円)	225	218	218	215	211	205

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員社長	経営全般	大槻幸一郎	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 農林水産省林野庁 入庁 平成5年8月 同 林野庁指導部基盤整備課長 平成10年7月 長野営林局長 平成13年4月 千葉県副知事 平成18年8月 千葉県副知事退職 平成19年2月 当社入社 経営管理本部非常勤顧問 平成19年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管理本部技師長 平成20年12月 現職に就任	(注)2	9
常務取締役 常務執行役員	経営管理本部長 経営全般・企画 ・業務管理・経営 情報・品質向上・ リスク管理担当	山井 忠世	昭和24年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年10月 同 生産技術本部 地質部長 平成9年10月 同 コンサルタント事業部 中部 コンサルタント部長 平成13年10月 同 環境事業統括部長 平成17年1月 同 執行役員 経営企画本部情報・ コンサル統括部長 平成17年10月 同 執行役員 経営企画本部 技術 統括部長 平成19年1月 同 上席執行役員 中部支社長 平成20年11月 同 上席執行役員 経営管理本部技 師長 平成20年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管 理本部副本部長 平成22年10月 同 取締役 執行役員 経営管理本 部部長 平成22年12月 現職に就任	(注)3	12
常務取締役 常務執行役員	経営管理本部 副本部長 財務・総務・人 事・労務担当	渡部 彰	昭和24年6月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年12月 同 経営企画本部人事部長 平成13年10月 同 管理本部副本部長兼総務・人 事部長 平成14年4月 同 管理本部副本部長兼経理部長 平成17年1月 同 執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 平成17年12月 同 取締役 上席執行役員 管理本 部部長兼経理部長 平成20年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管 理副本部長 平成22年10月 同 取締役 執行役員 経営管理本 部副本部長 平成22年12月 現職に就任	(注)2	21
常務取締役 常務執行役員	経営管理本部 副本部長 営業統括部・グ ループ会社担当	伊藤 芳樹	昭和28年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年4月 同 営業本部 大阪支店営業部長 平成12年11月 株式会社ジオテクノ関西 代表取 締役社長 平成14年10月 当社 営業統括部 大阪支店長 平成16年10月 同 経営企画本部 営業統括部長 平成18年1月 同 執行役員 経営企画本部 営業 統括部長兼企画推進室長 平成19年1月 同 上席執行役員 経営管理本部 営業統括部長 平成20年11月 同 上席執行役員 事業推進本部 西日本地域統括部長 平成21年10月 同 上席執行役員 経営管理本部 西日本地域統括 平成21年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管 理本部副本部長 平成22年10月 同 取締役 執行役員 経営管理本 部副本部長 平成22年12月 現職に就任	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	航空事業統括部長	早川清二郎	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 同 ジオマティクス事業統括部長 兼航空部長 平成15年10月 同 事業推進本部 情報計測事業統括部長 平成17年10月 同 理事 関東支社 関東業務企画部長 平成18年1月 同 執行役員 関東支社 副支社長 兼関東業務企画部長 平成20年1月 同 上席執行役員 事業推進本部 副本部長兼業務企画部長 平成21年10月 同 上席執行役員 航空事業統括部長 平成21年12月 同 取締役 上席執行役員 航空事業統括部長 平成22年10月 現職に就任	(注) 2	5
取締役 執行役員	空間情報技術統括部長 海外事業部担当	斉藤 和也	昭和29年6月27日生	昭和58年2月 当社入社 平成12年10月 同 情報システム統括部 ジオマティクス部長 平成14年10月 同 ジオマティクス事業統括部長 平成17年1月 同 執行役員 事業推進本部 コアテクノロジー事業部長 平成17年10月 同 執行役員 ジオマティクス事業部長 平成21年1月 同 上席執行役員 事業推進本部 空間情報計測事業統括部長 平成21年10月 同 上席執行役員 空間情報技術統括部長 平成22年10月 同 執行役員 空間情報技術統括部長 平成22年12月 現職に就任	(注) 3	2
取締役 執行役員	経営管理本部 関東地域統括	北原 一平	昭和31年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年10月 同 コンサルタント第一統括部 中部 コンサルタント部長 平成18年4月 同 関東支社 コンサルタント統括部長 平成19年1月 同 執行役員 技術統括部 コンサルタント統括部長 平成21年10月 同 執行役員 コンサルタント技術統括部長 平成22年1月 同 上席執行役員 コンサルタント技術統括部長 平成22年10月 同 執行役員 関東地域統括 平成22年12月 現職に就任	(注) 3	5
取締役 執行役員	社会基盤システム開発センター長 コンサルタント 技術統括部担当	小川 紀一郎	昭和31年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年7月 同 経営企画本部 新砂防プロジェクト室長 平成17年10月 同 プロジェクト推進室 技術部長 平成18年4月 同 理事 プロジェクト推進室 フェロー 平成21年1月 同 執行役員 事業推進本部 フェロー 平成21年10月 同 執行役員 社会基盤システム 開発センター長 平成22年1月 同 上席執行役員 社会基盤システム 開発センター長 平成22年10月 同 執行役員 社会基盤システム 開発センター長 平成22年12月 現職に就任	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川居 信次	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年6月 三井物産エアロスペース株式会社 代表取締役社長 平成15年12月 現職に就任	(注)4	5
常勤監査役		足立 勝治	昭和25年12月31日生	平成元年4月 当社入社 平成9年10月 同 コンサルタント事業統括部 防 災部長 平成13年10月 同 防災事業統括部 関西コンサル タント部長 兼 環境事業統括部 関西コンサルタント部長 平成15年10月 同 経営企画本部 C S 推進室長 平成18年1月 同 理事 監査室長 平成19年10月 同 理事 内部監査室長 平成21年12月 現職に就任	(注)5	2
監査役		遠藤 元一	昭和32年5月25日生	平成元年4月 弁護士登録 平成5年8月 清塚勝久法律事務所(現 東京 霞ヶ関法律事務所) 入所 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注)4	-
監査役		徳田 孝司	昭和29年1月16日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現 有限責 任 あずさ監査法人) 入社 昭和59年9月 公認会計士登録 昭和61年10月 本郷公認会計士事務所(現 辻・ 本郷税理士法人) 入所 平成14年4月 辻・本郷税理士法人 副理事長 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注)6	-
計						66

(注)1. 常勤監査役川居信次、及び監査役遠藤元一、徳田孝司は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり
 ます。

2. 任期は、平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 任期は、平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 任期は、平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 任期は、平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 任期は、平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、以下の16名であります。

役位	氏名	担当業務
執行役員社長 (代表取締役社長)	大槻幸一郎	経営全般
常務執行役員 (常務取締役)	山井 忠世	経営管理本部長(経営全般・企画・業務管理・経営情報・品質向上・ リスク管理担当)
常務執行役員 (常務取締役)	渡部 彰	経営管理本部副本部長(財務・総務・人事・労務担当)
常務執行役員 (常務取締役)	伊藤 芳樹	経営管理本部副本部長(営業統括部・グループ会社担当)
執行役員 (取締役)	早川清二郎	航空事業統括部長
執行役員 (取締役)	斉藤 和也	空間情報技術統括部長、海外事業部担当
執行役員 (取締役)	北原 一平	経営管理本部 関東地域統括
執行役員 (取締役)	小川紀一郎	社会基盤システム開発センター長、コンサルタント技術統括部担当
執行役員	三宅 篤	社会基盤システム開発センター 総括技師長
執行役員	河村 和夫	経営管理本部 西日本地域統括
執行役員	里村 直哉	経営管理本部 九州地域統括 兼 国際調達室長
執行役員	前田 稔	経営管理本部 中部地域統括
執行役員	小原 忠司	経営管理本部 東北地域統括
執行役員	柴 泰伸	経営管理本部 総務・人事部長
執行役員	宮武 孝誠	営業統括部長
執行役員	小栗 太郎	コンサルタント技術統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

近年、コーポレート・ガバナンスの重視と行動が求められている中、公共事業を主体とする当建設関連業界においても公正性と透明性を追求し、その上で市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社は、このコーポレート・ガバナンスに立脚して、情報システム事業と建設コンサルタント事業を主体とする優良な技術サービスを提供することで顧客の信頼を高め、企業価値の向上を目指しております。これらを実現するために経営の基本方針として、経営の透明性、客観性を一層高めるため、内部監査機能の強化と情報開示を充実させつつ、顧客、株主を含めた社会の皆さまから評価される経営を目指しております。

当社は、平成12年1月から執行役員制度を導入しておりますが、平成15年12月からは経営の意思決定、監視機能に特化させるための少数からなる取締役会と、経営方針を受けて業務執行に関する討議・伝達機関としての執行役員会とに分け、機能と責任の明確化による経営管理の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

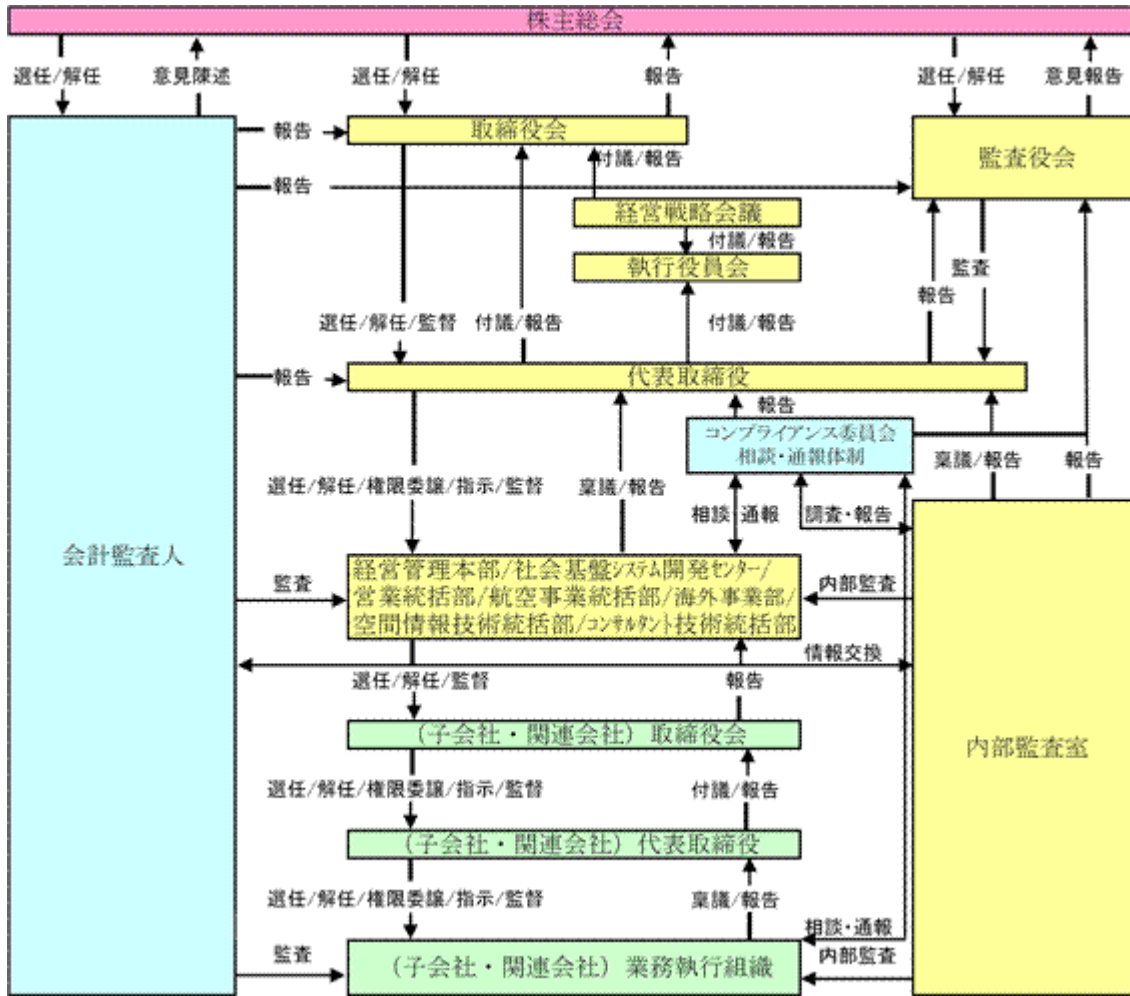
当社は、従来からの監査役制度を引続き採用しつつ、監査役3名を社外から招くなど、監査役によるチェック機能の充実を図っております。同時に監査役会は会計監査人有限責任 あずさ監査法人から監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。さらに、複数の法律事務所と顧問契約を結び、多岐にわたる法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

なお、社外監査役川居信次氏は株式会社東京証券取引所の上場規則に定める独立役員であり、当社との利害関係のない独立した立場から公正な監査を行っております。また、社外監査役徳田孝司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

一方、当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループは企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、平成18年1月には内部監査を専門とする独立した内部監査部門を設置しました。この内部監査室は5名体制で内部監査の実施および財務報告に係る内部統制システム構築の支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況及びその結果のフォローアップについて、監査役と随時報告・協議を行っております。また、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置するなど、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っております。

この基本スタンスを当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布するなど、経営陣から社員まで高い倫理観を共有しつつ業務の遂行に当たっております。

また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティー等にも細心の注意を払い、情報管理の徹底を図っております。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当社と社外監査役3名との間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役3名を含む監査役4名で実施することで、外部からの監視機能の体制が整っているため、現状の体制としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び委員会などの実施状況は次のとおりであります。

取締役会については、原則として毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催しました。また、役付執行役員、上席執行役員、執行役員、常勤監査役等からなる執行役員会を設置し、経営基本方針の伝達、経営課題の討議及び業務執行状況の報告等を行っております。一方、監査役会に関しては、原則として毎月1回開催し、取締役の業務執行に関する監査並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め業務及び財産の状況の調査を行っております。

コンプライアンス委員会については随時開催しているほか、アジア航測グループの全役職員に「アジア航測グループ役職員行動規範」を配布するとともに、各地域のユニット・コンプライアンス委員会単位での倫理教育の実施により、同行動規範の遵守の徹底を図っております。

内部監査室は、業務執行部門について定期的な内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備状況評価（ウォークスルー）及び運用状況評価を実施して、問題点の改善・是正提案を行っております。

また、当社労働組合との労使懇談会を適宜開催するなど、社員との対話による意思疎通の円滑化を図り、開かれた経営を推進しております。

役員報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役分)	10名 (0名)	95百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役分)	4名 (3名)	33百万円 (22百万円)
合計 (うち社外役員分)	14名 (3名)	128百万円 (22百万円)

(注) 1. 上記には、平成21年12月17日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- ・ 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額3百万円（取締役8名に対し3百万円、監査役1名に対し0百万円）。
- ・ 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額18百万円（取締役8名に対し15百万円、監査役4名に対し3百万円（うち社外監査役3名に対し1百万円））。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため記載しておりません。

ハ．役員報酬等の決定方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役は一定の基準に基づき、監査役は監査役会規定に基づく監査役の協議で決定しております。なお、平成21年12月17日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度は廃止されました。

取締役の報酬限度額は、平成4年12月18日開催の第45回定時株主総会決議において月額15百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成7年12月20日開催の第48回定時株主総会決議において月額3百50万円以内と決議いただいております。

ニ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため記載しておりません。

株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 847,320千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本国土開発(株)	3,470,000	412,500	主に取引関係等の維持・発展の為
JA三井リース(株)	42,100	99,777	"
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	75,000	"
(株)建設技術研究所	82,528	36,394	"
東海旅客鉄道(株)	58	35,612	"
西日本旅客鉄道(株)	100	29,940	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	21,519	"
北陸電力(株)	10,613	20,228	"
(株)横浜銀行	50,000	19,500	"
東京電力(株)	6,498	13,229	"

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものはありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

櫻井 紀彰、春山 直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 19名

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	700	43,000	700
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	700	43,000	700

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、上記以外に前連結会計年度に係る監査報酬の追加分21,600千円、及び過年度における有価証券報告書及び半期報告書並びに四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬23,400千円があります。

その他重要な報酬の内容
 該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である計算書類の英文翻訳等のアドバイザリー業務を委託しております。

監査報酬の決定方針

当社は、事業規模等の観点から合理的監査時間数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び第62期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,433	2,836,276
受取手形及び売掛金	1,438,373	3,296,746
仕掛品	3,633,200	² 1,486,751
原材料及び貯蔵品	2,829	2,020
前払費用	220,646	244,151
繰延税金資産	15,909	18,259
その他	95,889	54,443
貸倒引当金	3,395	5,804
流動資産合計	5,997,887	7,932,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 652,902	³ 670,704
減価償却累計額	368,638	393,218
建物及び構築物(純額)	284,264	277,486
航空機	424,354	428,426
減価償却累計額	332,344	370,643
航空機(純額)	92,010	57,783
機械及び装置	1,634,394	1,227,323
減価償却累計額	1,324,223	1,013,311
機械及び装置(純額)	310,170	214,012
車両運搬具及び工具器具備品	563,106	500,286
減価償却累計額	409,992	376,319
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	153,113	123,966
土地	³ 320,153	³ 320,153
リース資産	449,805	425,322
減価償却累計額	25,588	71,464
リース資産(純額)	424,216	353,857
有形固定資産合計	1,583,928	1,347,261
無形固定資産		
ソフトウェア	457,973	438,410
その他	176,942	187,154
無形固定資産合計	634,916	625,565
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 844,255	¹ 997,269
長期貸付金	248,037	245,246
敷金及び保証金	459,900	464,449
その他	111,830	105,638
貸倒引当金	244,300	253,175
投資その他の資産合計	1,419,723	1,559,428
固定資産合計	3,638,568	3,532,255
資産合計	9,636,455	11,465,100

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,583	447,372
リース債務	55,917	61,936
未払金	454,771	580,550
未払法人税等	69,551	91,440
未払消費税等	28,858	261,464
前受金	1,346,278	982,993
賞与引当金	185,582	696,666
役員賞与引当金	-	19,320
完成工事補償引当金	-	80,984
受注損失引当金	128,932	142,571 ²
その他	68,477	64,577
流動負債合計	2,836,953	3,429,877
固定負債		
リース債務	371,796	300,638
繰延税金負債	16,163	5,624
退職給付引当金	2,006,435	2,403,570
役員退職慰労引当金	133,312	5,392
長期未払金	55,313	140,512
固定負債合計	2,583,021	2,855,738
負債合計	5,419,974	6,285,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金	2,078,113	2,078,113
利益剰余金	994,147	1,984,167
自己株式	240,298	240,513
株主資本合計	4,103,962	5,093,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,860	2,314
評価・換算差額等合計	31,860	2,314
少数株主持分	80,657	83,402
純資産合計	4,216,480	5,179,484
負債純資産合計	9,636,455	11,465,100

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,214,376	23,057,546
売上原価	13,402,277	^{1, 2} 17,451,171
売上総利益	3,812,099	5,606,375
販売費及び一般管理費		
人件費	2,277,348	2,341,733
賞与引当金繰入額	52,581	201,563
役員賞与引当金繰入額	-	19,320
退職給付費用	220,172	238,754
役員退職慰労引当金繰入額	34,075	10,444
旅費交通費及び通信費	330,203	317,665
減価償却費	91,947	98,735
貸倒引当金繰入額	-	11,302
その他	973,742	1,063,334
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,980,071	¹ 4,302,853
営業利益又は営業損失()	167,972	1,303,522
営業外収益		
受取利息	10,467	9,312
受取配当金	13,271	18,014
不動産賃貸料	10,056	10,056
保険配当金	29,357	21,387
その他	17,572	29,022
営業外収益合計	80,724	87,793
営業外費用		
支払利息	40,399	51,934
自己株式処分費用	9,850	-
アドバイザー手数料	100,000	-
シンジケートローン手数料	35,000	45,000
持分法による投資損失	101,332	395
その他	40,431	17,692
営業外費用合計	327,013	115,023
経常利益又は経常損失()	414,261	1,276,293
特別利益		
前期損益修正益	³ 85,913	-
固定資産売却益	⁴ 1,418	-
特別利益合計	87,331	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 8,400	⁵ 21,997
固定資産除却損	⁶ 14,330	⁶ 142,182
リース解約損	-	12,279
事務所移転費用	-	2,292
投資有価証券評価損	53,584	3,262
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
関係会社株式売却損	41,765	-
貸倒引当金繰入額	234,150	-
特別損失合計	352,231	184,613
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	679,161	1,091,680

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	58,476	64,741
法人税等調整額	396,302	2,349
法人税等合計	454,779	62,392
少数株主利益	9,218	3,227
当期純利益又は当期純損失()	1,143,159	1,026,060

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,272,000	1,272,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,000	1,272,000
資本剰余金		
前期末残高	2,180,463	2,078,113
当期変動額		
自己株式の処分	102,350	-
当期変動額合計	102,350	-
当期末残高	2,078,113	2,078,113
利益剰余金		
前期末残高	2,182,822	994,147
当期変動額		
剰余金の配当	45,516	36,040
当期純利益又は当期純損失()	1,143,159	1,026,060
当期変動額合計	1,188,675	990,019
当期末残高	994,147	1,984,167
自己株式		
前期末残高	162,126	240,298
当期変動額		
自己株式の取得	600,021	215
自己株式の処分	362,250	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	159,600	-
当期変動額合計	78,171	215
当期末残高	240,298	240,513
株主資本合計		
前期末残高	5,473,159	4,103,962
当期変動額		
剰余金の配当	45,516	36,040
当期純利益又は当期純損失()	1,143,159	1,026,060
自己株式の取得	600,021	215
自己株式の処分	259,900	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	159,600	-
当期変動額合計	1,369,196	989,804
当期末残高	4,103,962	5,093,767

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,115	31,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,254	29,545
当期変動額合計	23,254	29,545
当期末残高	31,860	2,314
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,115	31,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,254	29,545
当期変動額合計	23,254	29,545
当期末残高	31,860	2,314
少数株主持分		
前期末残高	71,923	80,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,734	2,744
当期変動額合計	8,734	2,744
当期末残高	80,657	83,402
純資産合計		
前期末残高	5,600,198	4,216,480
当期変動額		
剰余金の配当	45,516	36,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,143,159	1,026,060
自己株式の取得	600,021	215
自己株式の処分	259,900	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	159,600	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,520	26,800
当期変動額合計	1,383,717	963,003
当期末残高	4,216,480	5,179,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	679,161	1,091,680
減価償却費	403,952	499,636
持分法による投資損益(は益)	101,332	395
自己株式処分費用	9,850	-
賞与引当金の増減額(は減少)	41,519	511,084
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	19,320
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	80,984
受注損失引当金の増減額(は減少)	46,582	13,638
退職給付引当金の増減額(は減少)	303,575	397,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,943	127,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	234,317	11,284
受取利息及び受取配当金	23,739	27,327
支払利息	40,399	51,934
固定資産売却損益(は益)	-	21,997
有形固定資産売却損益(は益)	8,400	-
固定資産除却損	-	142,182
有形固定資産除却損	9,601	-
無形固定資産除却損	4,729	-
リース解約損	-	12,279
関係会社株式売却損益(は益)	41,765	-
投資有価証券評価損益(は益)	53,584	3,262
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
売上債権の増減額(は増加)	3,095	1,866,713
たな卸資産の増減額(は増加)	339,053	2,147,856
その他の資産の増減額(は増加)	25,043	20,183
仕入債務の増減額(は減少)	74,358	51,210
未払消費税等の増減額(は減少)	49,789	232,606
前受金の増減額(は減少)	198,844	363,285
その他の負債の増減額(は減少)	61,545	230,635
小計	358,943	3,054,239
利息及び配当金の受取額	26,840	27,727
利息の支払額	36,512	52,192
リース解約による支出	-	156,313
法人税等の支払額	53,988	59,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,283	2,813,802

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	197,460
投資有価証券の売却による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	1,087,009	135,177
有形固定資産の売却による収入	20,188	117,589
無形固定資産の取得による支出	408,019	271,286
長期貸付けによる支出	1,200	-
長期貸付金の回収による収入	5,163	2,790
その他	15,480	3,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,486,352	479,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	600,021	215
自己株式の処分による収入	250,050	-
配当金の支払額	45,516	36,040
少数株主への配当金の支払額	-	800
セール・アンド・リースバックによる収入	716,500	-
リース債務の返済による支出	22,090	54,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,921	91,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	703
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	892,811	2,241,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,245	594,433
現金及び現金同等物の期末残高	1 594,433	1 2,836,276

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>(株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ロケーションビューについては、保有するすべての株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>Beijing East Map Information Technology Inc.</p> <p>は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 決算日の異なる持分法適用会社の処理</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>(株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>同左</p> <p>(3) 決算日の異なる持分法適用会社の処理</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左 〔時価のないもの〕 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>原材料及び貯蔵品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,384千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が19,320千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性を増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が80,984千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりましたが、当連結会計年度末に過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったために変更したものであります。</p> <p>従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は58,358千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社（一部を除く）は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しました。なお、移行時損益の翌期の連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は675,484千円であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社（一部を除く）は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。なお、この変更に伴う移行時損益の連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社（一部を除く）は、平成21年11月以後開催の各社の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決議し、平成21年12月以後開催の各社の定時（又は臨時）株主総会において役員の実際の退任時に取締役会の決議又は監査役の協議で決定された金額を支払うことが承認されました。廃止に伴う打切り日までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の内規に基づいて当連結会計年度末における未払額を固定負債の「長期未払金」に91,673千円計上しております。</p>

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な収益及び費用の計上基準 工期1年以上かつ受注金額1億円以上の物件の売上計上基準として工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高は218,187千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の物件 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、売上高は3,448,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ755,087千円増加しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,288,790千円、3,995千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「固定資産除却損」としてまとめて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」はそれぞれ26,312千円及び115,869千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(地代家賃等の計上における発生主義の適用) 地代家賃等の費用については、従来現金主義により計上しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より発生主義により計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は30,268千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は105,622千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成22年9月30日												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126,024千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	126,024千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,608千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	124,608千円								
投資有価証券(株式)	126,024千円												
投資有価証券(株式)	124,608千円												
	<p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は73,976千円であります。</p>												
<p>3 担保資産</p> <p>借入金の担保のために供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,779千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はありません。</p>	建物及び構築物	30,392千円	土地	185,387 "	計	215,779千円	<p>3 担保資産</p> <p>借入金の担保のために供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,978千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はありません。</p>	建物及び構築物	31,590千円	土地	185,387 "	計	216,978千円
建物及び構築物	30,392千円												
土地	185,387 "												
計	215,779千円												
建物及び構築物	31,590千円												
土地	185,387 "												
計	216,978千円												
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は各事業年度末日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を3,949百万円以上に、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を3,839百万円以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 借入人は各事業年度末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 借入人は第2四半期末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業利益を少なくとも1億円以上計上すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点において、コミットメントライン契約に付されている上記財務制限条項の(2)に抵触しましたが、各金融機関との間で当該財務制限条項を削除する旨の変更契約を平成21年11月24日付で締結しております。</p>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000千円	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成21年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。</p> <p>(3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。</p>	コミットメントラインの総額	4,800,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,800,000千円
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000千円												
コミットメントラインの総額	4,800,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	4,800,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
1 研究開発費の総額は、74,608千円(一般管理費74,608千円)であります。	1 研究開発費の総額は、248,984千円(一般管理費52,689千円)であります。
	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は142,571千円であります。
3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 地代家賃等 75,354千円 事務所移転費用返還益 10,559 〃 計 85,913千円	
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4千円 車両運搬具及び工具器具備品 127 〃 ソフトウエア 1,286 〃 計 1,418千円	
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 8,400千円 計 8,400千円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 航空機 21,876千円 車両運搬具及び工具器具備品 120 〃 計 21,997千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 515千円 航空機 543 〃 機械及び装置 6,143 〃 車両運搬具及び工具器具備品 2,397 〃 ソフトウエア 4,729 〃 計 14,330千円	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,590千円 航空機 48 〃 機械及び装置 11,599 〃 車両運搬具及び工具器具備品 9,073 〃 ソフトウエア 75,696 〃 電話加入権 40,173 〃 計 142,182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	388	1,905	1,530	764
合計	388	1,905	1,530	764

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,905千株は、単元未満株式の買取による増加5千株、及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,900千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,530千株は、持分法適用関連会社の減少による減少380千株、及び自己株式処分による減少1,150千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,516	3	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	36,040	利益剰余金	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式（注）	764	0	-	765
合計	764	0	-	765

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	36,040	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,076	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	当連結会計年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 594,433千円 現金及び現金同等物 594,433千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,836,276千円 現金及び現金同等物 2,836,276千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日				当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業用の生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
航空機	351,266	47,755	303,511	航空機	351,266	96,817	254,448
機械及び装置	373,428	105,294	268,133	機械及び装置	358,420	162,973	195,446
車両運搬具及び工具器具備品	564,375	357,118	207,256	車両運搬具及び工具器具備品	397,550	301,589	95,960
ソフトウエア	11,647	5,608	6,039	ソフトウエア	11,647	7,938	3,709
合計	1,300,718	515,777	784,941	合計	1,118,885	569,319	549,566
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 231,905千円 1年超 568,788 〃 計 800,693千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 183,276千円 1年超 384,485 〃 計 567,762千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 368,530千円 減価償却費相当額 341,310千円 支払利息相当額 29,699千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 253,718千円 減価償却費相当額 233,906千円 支払利息相当額 22,570千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金及び当社グループが使用する事務所等の賃貸借物件に係る敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

また、従業員等に対し長期の貸付を行っておりますが、原則給与天引きにするなどによりリスクの回避を行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,836,276	2,836,276	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,296,746	3,296,746	-
(3) 投資有価証券	339,634	339,634	-
(4) 長期貸付金	245,246		
貸倒引当金(*)	234,150		
	11,096	11,076	19
(5) 敷金及び保証金	106,071	105,921	150
資産計	6,589,824	6,589,655	169
(1) 支払手形及び買掛金	447,372	447,372	-
(2) 未払金	580,550	580,550	-
(3) リース債務(固定)	300,638	311,611	10,973
負債計	1,328,562	1,339,535	10,973

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収可能性が乏しいため、貸倒引当金を個別に計上しております。但し、従業員に対する長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注) 2. に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	657,635
敷金及び保証金	358,378

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、敷金及び保証金については、市場価額がなく、かつ、契約等において、退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,836,276	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,296,746	-	-	-
長期貸付金	2,889	7,609	597	-
敷金及び保証金	106,071	-	-	-
合計	6,241,984	7,609	597	-

「長期貸付金」については、貸倒引当金を控除しております。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	121,386	184,299	62,912
小計	121,386	184,299	62,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	205,538	192,401	13,137
その他	502	501	0
小計	206,041	192,903	13,137
合計	327,428	377,203	49,775

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	341,027

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,602	76,506	48,096
小計	124,602	76,506	48,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	214,530	252,616	38,086
その他	500	502	1
小計	215,031	253,119	38,087
合計	339,634	329,625	10,008

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 533,027千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,262千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部を除く)は、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	121,563百万円	146,031百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,518百万円	155,853百万円
差引額	50,955百万円	9,822百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.7% (平成21年3月31日現在)
 3.9% (平成22年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,196百万円及び繰越不足金626百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金194,646千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
退職給付債務(千円)	5,555,050	6,388,376
年金資産(千円)	2,171,819	2,236,402
未積立退職給付債務 + (千円)	3,383,230	4,151,974
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,818,194	1,515,161
未認識数理計算上の差異(千円)	313,240	850,677
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	754,640	617,434
退職給付引当金 + + + (千円)	2,006,435	2,403,570

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
勤務費用(千円)	278,345	289,212
利息費用(千円)	135,485	138,409
期待運用収益(千円)	55,213	54,424
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	303,033	303,033
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	94,684	152,482
過去勤務債務の費用処理額(千円)	137,206	130,055
厚生年金基金への拠出額(千円)	181,121	194,646
退職給付費用 + + + + + (千円)	800,250	893,304

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.50%	1.10%
期待運用収益率	2.50%	2.50%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	14年	14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成22年9月30日																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">790,994千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">75,688 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">128,250 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,534,301 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,383 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">54,701 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,929 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,522 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,383 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,160 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,316千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,803,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,760千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253千円</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,163 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	790,994千円	賞与引当金繰入限度超過	75,688 "	貸倒引当金繰入限度超過	128,250 "	繰越欠損金	1,534,301 "	役員退職慰労引当金	54,383 "	受注損失引当金	54,701 "	投資有価証券評価損否認	47,929 "	出資金(会員権)等評価損否認	41,522 "	減価償却超過額	24,383 "	その他	68,160 "	繰延税金資産小計	2,820,316千円	評価性引当額	2,803,556千円	繰延税金資産合計	16,760千円	その他有価証券評価差額金	16,163千円	その他	850 "	繰延税金負債合計	17,014千円	繰延税金資産の純額	253千円	流動資産 - 繰延税金資産	15,909千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	16,163 "	計	253千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">961,932千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">282,860 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,841 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">104,967 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">617,331 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,254 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">57,797 "</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">32,798 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,680 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,198 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,247 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,850 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">37,515 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,437 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350,714千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,331,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,113千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">854 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,634千円</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,259千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,624 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,634千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	961,932千円	賞与引当金繰入限度超過	282,860 "	役員賞与引当金	7,841 "	貸倒引当金繰入限度超過	104,967 "	繰越欠損金	617,331 "	役員退職慰労引当金	2,254 "	受注損失引当金	57,797 "	完成工事補償引当金	32,798 "	投資有価証券評価損否認	51,680 "	出資金(会員権)等評価損否認	41,198 "	減価償却超過額	41,247 "	固定資産除却損	1,850 "	長期未払金	37,515 "	その他	109,437 "	繰延税金資産小計	2,350,714千円	評価性引当額	2,331,600千円	繰延税金資産合計	19,113千円	その他有価証券評価差額金	5,624千円	その他	854 "	繰延税金負債合計	6,479千円	繰延税金資産の純額	12,634千円	流動資産 - 繰延税金資産	18,259千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	5,624 "	計	12,634千円
退職給付引当金繰入限度超過	790,994千円																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過	75,688 "																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過	128,250 "																																																																																																
繰越欠損金	1,534,301 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	54,383 "																																																																																																
受注損失引当金	54,701 "																																																																																																
投資有価証券評価損否認	47,929 "																																																																																																
出資金(会員権)等評価損否認	41,522 "																																																																																																
減価償却超過額	24,383 "																																																																																																
その他	68,160 "																																																																																																
繰延税金資産小計	2,820,316千円																																																																																																
評価性引当額	2,803,556千円																																																																																																
繰延税金資産合計	16,760千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,163千円																																																																																																
その他	850 "																																																																																																
繰延税金負債合計	17,014千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	253千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	15,909千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	16,163 "																																																																																																
計	253千円																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過	961,932千円																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過	282,860 "																																																																																																
役員賞与引当金	7,841 "																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過	104,967 "																																																																																																
繰越欠損金	617,331 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	2,254 "																																																																																																
受注損失引当金	57,797 "																																																																																																
完成工事補償引当金	32,798 "																																																																																																
投資有価証券評価損否認	51,680 "																																																																																																
出資金(会員権)等評価損否認	41,198 "																																																																																																
減価償却超過額	41,247 "																																																																																																
固定資産除却損	1,850 "																																																																																																
長期未払金	37,515 "																																																																																																
その他	109,437 "																																																																																																
繰延税金資産小計	2,350,714千円																																																																																																
評価性引当額	2,331,600千円																																																																																																
繰延税金資産合計	19,113千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,624千円																																																																																																
その他	854 "																																																																																																
繰延税金負債合計	6,479千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	12,634千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	18,259千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	5,624 "																																																																																																
計	12,634千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8	受取配当金等の益金不算入額	0.3	役員賞与損金不算入額	0.8	住民税均等割等	5.1	評価性引当額の増減	40.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.8																																																																																																
受取配当金等の益金不算入額	0.3																																																																																																
役員賞与損金不算入額	0.8																																																																																																
住民税均等割等	5.1																																																																																																
評価性引当額の増減	40.6																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	286円89銭	1株当たり純資産額	353円53銭
1株当たり当期純損失	80円65銭	1株当たり当期純利益	71円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,143,159	1,026,060
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,143,159	1,026,060
期中平均株式数（株）	14,174,060	14,415,252

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	55,917	61,936	3.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	371,796	300,638	3.9	平成23年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	427,714	362,575	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	64,351	66,025	64,242	58,608

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	2,302,758	10,462,279	5,692,494	4,600,014
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(千円)	650,992	2,242,981	71,248	571,556
四半期純利益(損失)金額 (千円)	660,988	2,204,258	63,864	581,074
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	45.85	152.91	4.43	40.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,382	2,832,475
受取手形	2,685	1,533
売掛金	1,363,567	3,229,123
仕掛品	3,377,642	1,119,904
原材料及び貯蔵品	2,829	2,020
前渡金	37,700	76,220
前払費用	203,937	227,875
関係会社短期貸付金	66,432	-
未収入金	85,113	37,270
その他	6,631	14,961
貸倒引当金	72,310	6,000
流動資産合計	5,658,611	7,535,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 615,426	1 629,938
減価償却累計額	343,234	367,315
建物(純額)	272,192	262,623
構築物	15,694	17,066
減価償却累計額	11,423	11,760
構築物(純額)	4,271	5,305
航空機	424,354	428,426
減価償却累計額	332,344	370,643
航空機(純額)	92,010	57,783
機械及び装置	1,247,681	972,772
減価償却累計額	955,109	782,033
機械及び装置(純額)	292,571	190,739
工具、器具及び備品	466,431	416,856
減価償却累計額	323,452	306,427
工具、器具及び備品(純額)	142,979	110,428
土地	1 319,643	1 319,643
リース資産	449,805	425,322
減価償却累計額	25,588	71,464
リース資産(純額)	424,216	353,857
有形固定資産合計	1,547,885	1,300,382

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
借地権	181	181
電話加入権	51,850	15,135
ソフトウェア	432,636	411,443
ソフトウェア仮勘定	118,027	168,412
無形固定資産合計	602,696	595,172
投資その他の資産		
投資有価証券	694,750	847,821
関係会社株式	230,750	244,750
出資金	30,940	24,540
長期貸付金	234,150	234,150
従業員に対する長期貸付金	13,887	11,096
破産更生債権等	6,300	14,640
長期前払費用	25,985	17,948
敷金及び保証金	426,376	437,711
保険積立金	48,241	48,241
貸倒引当金	244,300	253,175
投資その他の資産合計	1,467,081	1,627,724
固定資産合計	3,617,662	3,523,279
資産合計	9,276,274	11,058,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 732,611	2 570,446
リース債務	55,917	61,936
未払金	388,777	514,231
未払法人税等	66,000	80,000
未払消費税等	-	229,287
前受金	1,334,264	954,922
預り金	2 381,472	2 684,729
賞与引当金	145,000	642,000
役員賞与引当金	-	18,000
完成工事補償引当金	-	80,984
受注損失引当金	124,805	138,258
その他	855	855
流動負債合計	3,229,704	3,975,652

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債		
リース債務	371,796	300,638
繰延税金負債	13,042	1,935
退職給付引当金	1,622,334	1,936,755
役員退職慰労引当金	103,128	-
長期未払金	53,216	107,636
固定負債合計	2,163,517	2,346,965
負債合計	5,393,222	6,322,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金		
資本準備金	799,193	799,193
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,078,113	2,078,113
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	1,559,000	359,000
繰越利益剰余金	1,116,963	966,265
利益剰余金合計	743,883	1,627,112
自己株式	240,198	240,413
株主資本合計	3,853,799	4,736,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,252	767
評価・換算差額等合計	29,252	767
純資産合計	3,883,052	4,736,045
負債純資産合計	9,276,274	11,058,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	16,177,381	21,816,824
売上原価	12,712,627	1, 7 16,711,841
売上総利益	3,464,754	5,104,983
販売費及び一般管理費		
販売費	1,983,800	2,200,345
一般管理費	1,637,296	1,762,540
販売費及び一般管理費合計	2, 7 3,621,096	2, 7 3,962,885
営業利益又は営業損失()	156,342	1,142,097
営業外収益		
受取利息	6 14,019	6 10,565
受取配当金	6 15,721	6 19,254
不動産賃貸料	6 29,690	6 29,913
保険配当金	24,271	17,643
雑収入	18,906	27,016
営業外収益合計	102,609	104,393
営業外費用		
支払利息	40,924	52,847
シンジケートローン手数料	35,000	45,000
不動産賃貸費用	11,778	11,211
アドバイザリー手数料	100,000	-
自己株式処分費用	9,850	-
雑損失	34,000	5,526
営業外費用合計	231,554	114,586
経常利益又は経常損失()	285,287	1,131,904
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13,400
前期損益修正益	3 79,409	-
特別利益合計	79,409	13,400
特別損失		
固定資産売却損	4 8,400	4 120
固定資産除却損	5 13,490	5 154,792
リース解約損	-	12,279
投資有価証券評価損	53,584	3,262
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
関係会社株式売却損	195,996	-
関係会社株式評価損	6,000	-
貸倒引当金繰入額	223,523	-
特別損失合計	500,994	173,054
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	706,872	972,250
法人税、住民税及び事業税	54,920	52,980
法人税等調整額	401,489	-
法人税等合計	456,410	52,980
当期純利益又は当期純損失()	1,163,282	919,269

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1 2		385,825	2.9	502,712	3.4	
労務費			5,336,430	40.8	6,501,022	44.7	
経費							
旅費交通費		478,960		469,005			
外注費		5,047,304		5,021,132			
減価償却費		283,207		381,267			
その他		1,552,974	7,362,447	56.3	1,677,456	7,548,862	51.9
当期総製造費用			13,084,702	100.0		14,552,598	100.0
他勘定振替高			100,121			98,494	
期首仕掛品棚卸高			3,105,688			3,377,642	
計		16,090,269			17,831,746		
期末仕掛品棚卸高		3,377,642			1,119,904		
当期製品売上原価		12,712,627			16,711,841		

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法		原価計算の方法	
個別実際原価計算		同左	
1 関係会社に対する外注加工費1,901,710千円を含んで おります。		1 関係会社に対する外注加工費1,836,034千円を含んで おります。	
2 機械賃貸料収入	1,208千円	2 機械賃貸料収入	1,741千円
有形固定資産振替高	17,591 "	有形固定資産振替高	15,021 "
無形固定資産振替高	81,321 "	無形固定資産振替高	81,731 "
計	100,121千円	計	98,494千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,272,000	1,272,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,000	1,272,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	799,193	799,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,193	799,193
その他資本剰余金		
前期末残高	1,381,270	1,278,920
当期変動額		
自己株式の処分	102,350	-
当期変動額合計	102,350	-
当期末残高	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計		
前期末残高	2,180,463	2,078,113
当期変動額		
自己株式の処分	102,350	-
当期変動額合計	102,350	-
当期末残高	2,078,113	2,078,113
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,847	301,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,059,000	1,559,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	1,200,000
当期変動額合計	500,000	1,200,000
当期末残高	1,559,000	359,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	408,164	1,116,963
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	1,200,000
剰余金の配当	45,516	36,040
当期純利益又は当期純損失()	1,163,282	919,269
当期変動額合計	708,798	2,083,229
当期末残高	1,116,963	966,265

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,952,682	743,883
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	45,516	36,040
当期純利益又は当期純損失()	1,163,282	919,269
当期変動額合計	1,208,798	883,229
当期末残高	743,883	1,627,112
自己株式		
前期末残高	2,426	240,198
当期変動額		
自己株式の取得	600,021	215
自己株式の処分	362,250	-
当期変動額合計	237,771	215
当期末残高	240,198	240,413
株主資本合計		
前期末残高	5,402,719	3,853,799
当期変動額		
剰余金の配当	45,516	36,040
当期純利益又は当期純損失()	1,163,282	919,269
自己株式の取得	600,021	215
自己株式の処分	259,900	-
当期変動額合計	1,548,919	883,013
当期末残高	3,853,799	4,736,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,781	29,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,528	30,020
当期変動額合計	22,528	30,020
当期末残高	29,252	767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,781	29,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,528	30,020
当期変動額合計	22,528	30,020
当期末残高	29,252	767
純資産合計		
前期末残高	5,454,500	3,883,052
当期変動額		
剰余金の配当	45,516	36,040
当期純利益又は当期純損失()	1,163,282	919,269
自己株式の取得	600,021	215
自己株式の処分	259,900	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,528	30,020
当期変動額合計	1,571,447	852,993
当期末残高	3,883,052	4,736,045

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左 〔時価のないもの〕 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 原材料及び貯蔵品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,579千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見積額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度において役員賞与を支給することになり「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。 この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性が増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行うものであります。 この結果、従来の方法と比較して、売上原価が80,984千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

<p>前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>
<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しました。なお、移行時損益の翌期の財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は548,573千円であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。なお、この変更に伴う移行時損益の財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決議し、平成21年12月17日開催の第62回定時株主総会において役員の実際の退任時に取締役会の決議又は監査役の協議で決定された金額を支払うことが承認されました。廃止に伴う打ち切り日（平成21年12月17日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の内規に基づいて当事業年度末における未払額を固定負債の「長期未払金」に61,865千円計上しております。</p>

<p>前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の物件に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった売上高は218,187千円であります。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の物件 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の物件については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、売上高は3,448,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ755,087千円増加しております。</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、流動資産の「その他」に含まれていた貯蔵品と一括して当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,626千円、203千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(地代家賃等の計上における発生主義の適用)</p> <p>地代家賃等の費用については、従来現金主義により計上していたが、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より発生主義により計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失は30,268千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は99,119千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年9月30日	当事業年度 平成22年9月30日												
<p>1 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,779千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はありません。</p>	建物	30,392千円	土地	185,387 "	計	215,779千円	<p>1 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,978千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はありません。</p>	建物	31,590千円	土地	185,387 "	計	216,978千円
建物	30,392千円												
土地	185,387 "												
計	215,779千円												
建物	31,590千円												
土地	185,387 "												
計	216,978千円												
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">343,247千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">321,170千円</td> </tr> </table>	買掛金	343,247千円	預り金	321,170千円	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">188,259千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">628,519千円</td> </tr> </table>	買掛金	188,259千円	預り金	628,519千円				
買掛金	343,247千円												
預り金	321,170千円												
買掛金	188,259千円												
預り金	628,519千円												
<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は各事業年度末日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を3,949百万円以上に、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を3,839百万円以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 借入人は各事業年度末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 借入人は第2四半期末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業利益を少なくとも1億円以上計上すること。</p> <p>なお、当事業年度末時点において、コミットメントライン契約に付されている上記財務制限条項の(2)に抵触したが、各金融機関との間で当該財務制限条項を削除する旨の変更契約を平成21年11月24日付で締結しております。</p>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000千円	<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成21年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。</p> <p>(3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。</p>	コミットメントラインの総額	4,800,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,800,000千円
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000千円												
コミットメントラインの総額	4,800,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	4,800,000千円												
<p>4 配当制限 平成21年3月30日締結のコミットメントライン契約により、当社は各事業年度末日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を3,949百万円以上に、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を3,839百万円以上に、各々維持することを確約しております。</p>	<p>4 配当制限 平成22年3月30日締結のコミットメントライン契約により当社の各年度の決算期末日及び第2四半期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、その直前の決算期末日における純資産の部の金額の70%以上にそれぞれ維持することを確約しております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日			当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		
			1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は138,258千円であります。		
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
費用	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	費用	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料手当及び賃金	1,022,169	717,051	給料手当及び賃金	1,052,413	674,874
法定福利費	112,164	73,634	法定福利費	137,025	75,810
賞与引当金繰入額	28,005	17,761	賞与引当金繰入額	124,205	87,493
退職給付費用	117,428	68,976	退職給付費用	143,712	69,862
役員退職慰労引当金繰入額	-	27,245	役員退職慰労引当金繰入額	-	5,428
旅費交通費及び通信費	213,603	98,299	旅費交通費及び通信費	204,282	94,283
地代家賃	151,636	89,554	地代家賃	152,801	86,721
減価償却費	27,529	61,057	減価償却費	31,387	66,400
研究開発費	-	74,608	研究開発費	-	52,689
3 前期損益修正益 内訳は次のとおりであります。					
		地代家賃等			68,850千円
		事務所移転費用返還益			10,559 "
		計			79,409千円
4 固定資産売却損 内訳は次のとおりであります。			4 固定資産売却損 内訳は次のとおりであります。		
		機械及び装置			8,400千円
		計			8,400千円
5 固定資産除却損 内訳は次のとおりであります。			5 固定資産除却損 内訳は次のとおりであります。		
		建物			368千円
		航空機			543 "
		機械及び装置			5,718 "
		工具、器具及び備品			2,130 "
		ソフトウェア			4,729 "
		計			13,490千円
6 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産賃貸料には関係会社からのものが19,634千円含まれております。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが10,155千円含まれております。			6 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産賃貸料には関係会社からのものが19,857千円含まれております。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが2,855千円含まれております。		
7 研究開発費の総額は、74,608千円(一般管理費74,608千円)であります。			7 研究開発費の総額は、248,984千円(売上原価196,294千円、一般管理費52,689千円)であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	7	1,905	1,150	763
合計	7	1,905	1,150	763

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,905千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,900千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,150千株は、自己株式処分による減少であります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	763	0	-	764
合計	763	0	-	764

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日				当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業用の生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
航空機	351,266	47,755	303,511	航空機	351,266	96,817	254,448
機械及び装置	357,175	97,149	260,025	機械及び装置	344,592	154,546	190,045
車両運搬具	6,212	4,866	1,345	車両運搬具	6,212	6,109	102
工具、器具及び備品	484,482	304,748	179,734	工具、器具及び備品	343,622	258,632	84,989
ソフトウェア	2,791	2,233	558	ソフトウェア	2,791	2,791	-
合計	1,201,928	456,752	745,175	合計	1,048,484	518,897	529,587
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 212,907千円 1年超 546,363 〃 計 759,271千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 171,738千円 1年超 374,983 〃 計 546,722千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 337,492千円 減価償却費相当額 312,517千円 支払利息相当額 27,267千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 234,289千円 減価償却費相当額 216,097千円 支払利息相当額 21,245千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式170,250百万円、関連会社株式74,500百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年9月30日	当事業年度 平成22年9月30日																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">58,725千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">657,045 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,766 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,522 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,929 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">128,227 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,172,970 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,377 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,291,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,042千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	58,725千円	退職給付引当金繰入限度超過	657,045 "	役員退職慰労引当金	41,766 "	出資金(会員権)等評価損否認	41,522 "	投資有価証券評価損否認	47,929 "	貸倒引当金繰入限度超過	128,227 "	繰越欠損金	1,172,970 "	その他	143,377 "	繰延税金資産小計	2,291,563千円	評価性引当額	2,291,563千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	13,042千円	繰延税金負債合計	13,042千円	繰延税金負債の純額	13,042千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">260,010千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">784,385 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,198 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,138 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">104,965 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,515 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275,007 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848,221千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,848,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	260,010千円	退職給付引当金繰入限度超過	784,385 "	出資金(会員権)等評価損否認	41,198 "	投資有価証券評価損否認	45,138 "	貸倒引当金繰入限度超過	104,965 "	繰越欠損金	337,515 "	その他	275,007 "	繰延税金資産小計	1,848,221千円	評価性引当額	1,848,221千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	1,935千円	繰延税金負債合計	1,935千円	繰延税金負債の純額	1,935千円
賞与引当金繰入限度超過	58,725千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過	657,045 "																																																						
役員退職慰労引当金	41,766 "																																																						
出資金(会員権)等評価損否認	41,522 "																																																						
投資有価証券評価損否認	47,929 "																																																						
貸倒引当金繰入限度超過	128,227 "																																																						
繰越欠損金	1,172,970 "																																																						
その他	143,377 "																																																						
繰延税金資産小計	2,291,563千円																																																						
評価性引当額	2,291,563千円																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
その他有価証券評価差額金	13,042千円																																																						
繰延税金負債合計	13,042千円																																																						
繰延税金負債の純額	13,042千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過	260,010千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過	784,385 "																																																						
出資金(会員権)等評価損否認	41,198 "																																																						
投資有価証券評価損否認	45,138 "																																																						
貸倒引当金繰入限度超過	104,965 "																																																						
繰越欠損金	337,515 "																																																						
その他	275,007 "																																																						
繰延税金資産小計	1,848,221千円																																																						
評価性引当額	1,848,221千円																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
その他有価証券評価差額金	1,935千円																																																						
繰延税金負債合計	1,935千円																																																						
繰延税金負債の純額	1,935千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8	受取配当金等の益金不算入額	0.3	役員賞与損金不算入額	0.8	住民税均等割等	5.4	評価性引当額の増減	45.6	関係会社株式評価損	2.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																		
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等の損金不算入額	0.8																																																						
受取配当金等の益金不算入額	0.3																																																						
役員賞与損金不算入額	0.8																																																						
住民税均等割等	5.4																																																						
評価性引当額の増減	45.6																																																						
関係会社株式評価損	2.3																																																						
その他	1.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
1株当たり純資産額 269円35銭 1株当たり当期純損失 80円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 328円54銭 1株当たり当期純利益 63円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,163,282	919,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,163,282	919,269
期中平均株式数(株)	14,364,460	14,415,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本国土開発(株)	412,500
		JA三井リース(株)	99,777
		ティーディーシーソフトウェアエンジ ニアリング(株)	75,000
		(株)建設技術研究所	36,394
		東海旅客鉄道(株)	35,612
		西日本旅客鉄道(株)	29,940
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,519
		北陸電力(株)	20,228
		(株)横浜銀行	19,500
		東京電力(株)	13,229
		その他25銘柄	83,618
計		3,943,744	847,320

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 第1回公社債投資信託	500
計		500,000	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	615,426	20,039	5,527	629,938	367,315	27,320	262,623
構築物	15,694	1,371	-	17,066	11,760	336	5,305
航空機	424,354	(1)149,272	(1)145,200	428,426	370,643	41,629	57,783
機械及び装置	1,247,681	32,026	(2)306,935	972,772	782,033	125,520	190,739
工具、器具及び備品	466,431	15,869	65,444	416,856	306,427	39,994	110,428
土地	319,643	-	-	319,643	-	-	319,643
リース資産	449,805	(3)125,517	(1)150,000	425,322	71,464	61,947	353,857
有形固定資産計	3,539,038	344,097	673,108	3,210,026	1,909,644	296,749	1,300,382
無形固定資産							
借地権	181	-	-	181	-	-	181
電話加入権	51,850	-	36,714	15,135	-	-	15,135
ソフトウェア	827,968	(4)236,121	(5)288,211	775,878	364,435	181,619	411,443
ソフトウェア仮勘定	118,027	(6)169,841	(4)119,456	168,412	-	-	168,412
無形固定資産計	998,027	405,962	444,381	959,608	364,435	181,619	595,172
長期前払費用	45,016	1,017	4,541	41,493	23,545	8,055	17,948
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) ビーチクラフト式C90A型回転翼航空機 (JA55HA) の買取及び売却	133,928千円
(2) RC20航空カメラの除却	163,841千円
(3) CISCO機器 (NW機器、IP電話) 1 式の取得 AD/FSリプレイス 1 式の取得	89,905千円 25,850千円
(4) 新Landviewer (コアエンジン) 新規開発の取得 図化名入 (英語版) のソフトウェア勘定への振替	55,440千円 44,170千円
(5) 商品開発システムの除却	39,352千円
(6) ALANDIS NEOの開発	106,476千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	316,610	13,100	-	(1) 70,535	259,175
賞与引当金	145,000	642,000	145,000	-	642,000
役員賞与引当金	-	18,000	-	-	18,000
完成工事補償引当金	-	80,984	-	-	80,984
受注損失引当金	124,805	138,258	124,805	-	138,258
役員退職慰労引当金	103,128	5,428	42,691	(2) 65,865	-

- (1) 貸倒引当金当期減少額(その他)は、関係会社に対する要設定額の減少に伴う取崩額(損益計算書上は関係会社株式評価損と相殺)及び一般債権の洗替による取崩額等であります。
- (2) 役員退職慰労引当金当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	661
預金	
当座預金	247,759
普通預金	84,054
定期預金	2,500,000
小計	2,831,813
合計	2,832,475

(ロ) 受取手形

取引先	金額(千円)
ADEKA総合設備(株)	1,050
青山金商(株)	483
合計	1,533

期日別内訳

期日	平成22年9月	10月	11月	12月以降	計
金額(千円)	-	1,050	-	483	1,533

(ハ) 売掛金

取引先	金額(千円)
国土交通省国土地理院	273,480
雲仙復興事務所	161,089
北海道開発局	158,291
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	77,505
(株)日立製作所	77,091
その他官公庁	1,610,002
その他民間	871,661
合計	3,229,123

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,363,567	22,740,062	20,874,506	3,229,123	86.6	36.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を使用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(二) 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(未成工事原価)	1,119,904

(ホ) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原材料(航空フィルム他)	1,838
貯蔵品(簡易実体鏡)	181
合計	2,020

(B) 負債の部

流動負債

(イ) 買掛金

取引先	金額(千円)
日本国土開発(株)・アジア航測(株)共同企業体	67,058
(株)ジオテクノ関西	42,360
(株)プライムプラン	33,262
(株)中部テクノス	27,811
(株)ベントレー・システムズ	24,097
その他	375,854
合計	570,446

(ロ) 前受金

取引先	金額(千円)
官庁、県庁、市町村関係	621,394
その他	333,528
合計	954,922

(ハ) 預り金

取引先	金額(千円)
(株)四航コンサルタント	143,612
(株)中部テクノス	124,129
(株)プライムプラン	121,136
(株)ジオテクノ関西	70,037
(株)アドテック	66,733
その他	159,080
合計	684,729

固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,182,730
年金資産	1,818,349
会計基準変更時差異の未処理額	1,059,352
未認識数理計算上の差異	808,832
未認識過去勤務債務(債務の減額)	440,559
合計	1,936,755

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.ajiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添 付書類			平成22年1月4日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
	四半期報告書及び確認書	(第63期第2四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月12日 関東財務局長に提出
	四半期報告書及び確認書	(第63期第3四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度(第57期)	(自 平成15年10月1日 至 平成 16年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度(第58期)	(自 平成16年10月1日 至 平成 17年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度(第59期)	(自 平成17年10月1日 至 平成 18年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度(第60期)	(自 平成18年10月1日 至 平成 19年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度(第61期)	(自 平成19年10月1日 至 平成 20年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
(5)	半期報告書の訂正報告書	(第57期中)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3 月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第58期中)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3 月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第59期中)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3 月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第60期中)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3 月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第61期中)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3 月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	(自 平成20年10月1日 至 平 成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書 及びその確認書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	(第62期第2四半期)	(自 平成21年1月1日 至 平 成21年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書 及びその確認書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	(第62期第3四半期)	(自 平成21年4月1日 至 平 成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書 及びその確認書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月4日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア航測株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アジア航測株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア航測株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アジア航測株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月4日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。